

北陸地域国際物流戦略チーム
(広域バックアップ専門部会)ご紹介資料

「中部地域産業防災フォーラム」 の概要

～ “災害に強いものづくり中部”の構築のために ～

平成25年3月8日
中部経済産業局

(お問い合わせ先)
中部経済産業局 地域経済部 地域振興課 田島・金森・江間
電話:052-951-2716(直通)

東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会のとりまとめ概要

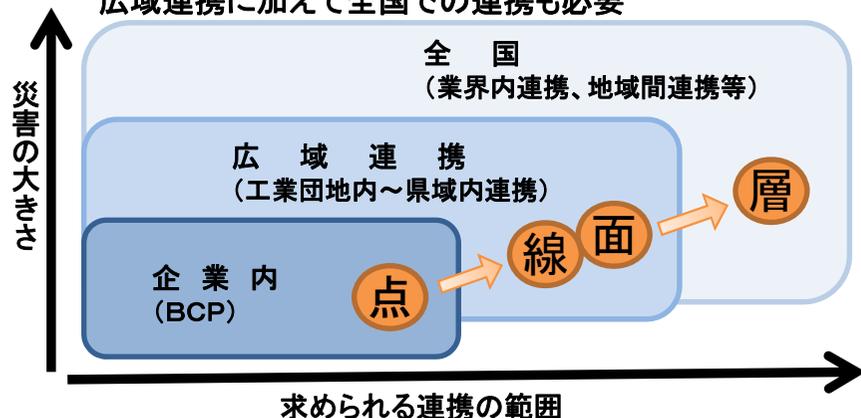
企業単位の事業継続計画（BCP; Business Continuity Plan）の策定は大企業を中心に徐々に進みつつあるところだが、今般の東日本大震災を顧みるに個別企業策定のBCPだけでは不十分である。当地域では、東海・東南海・南海複合地震の発生リスクに対する懸念も高いことから、これまでとは一段高いレベルでの事業継続計画の確立が急務となっている。

「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」

東海地域の産学官(23名)により構成(中部経済産業局に設置)
座長:名古屋工業大学 渡辺研司教授

- 第1回研究会 平成23年 8月 3日
- 第2回研究会 10月17日
- 第3回研究会 12月 5日; 中間取りまとめ
- 第4回研究会 平成24年 2月 6日; 取りまとめ(2月13日公表)

広域災害の場合には災害規模も甚大であることから、広域連携に加えて全国での連携も必要



地域連携を実効せしめるために

個社のBCP策定と両輪で普及・促進

事業活動
代替生産など

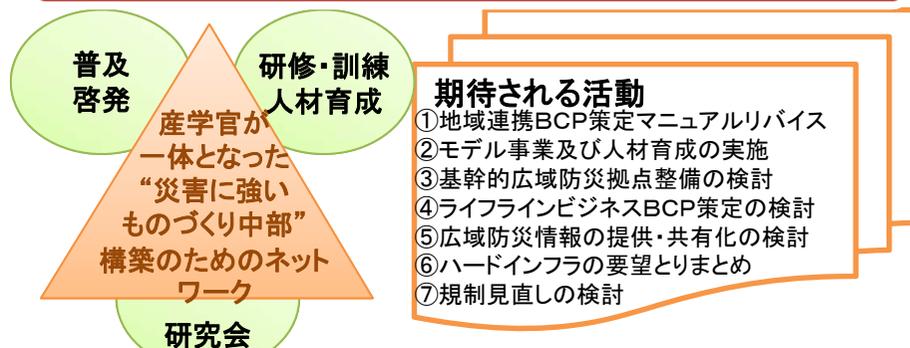
地域社会
被災者対策など

行政の
支援

「共助」の考え方による地域内・地域間連携

①中部地域産業防災フォーラムの設立

(平成24年4月27日)



期待される活動

- ①地域連携BCP策定マニュアルリバイス
- ②モデル事業及び人材育成の実施
- ③基幹的広域防災拠点整備の検討
- ④ライフラインビジネスBCP策定の検討
- ⑤広域防災情報の提供・共有化の検討
- ⑥ハードインフラの要望とりまとめ
- ⑦規制見直しの検討

②地域連携BCP策定ポイント集

【工業団地編】58ページ

1. チェックリスト

No	質問事項	回答	参照頁
1	地域の防災組織はありますか。	はい いいえ	P. 9
2	地域に産業防災・減災対策を協議する場はありますか。	はい いいえ	P. 9
3	地域が連携した産業防災・減災対策を検討していますか。	はい いいえ	P. 9
4	地域内企業間の緊急連絡網はありますか。	はい いいえ	P. 10
5	自治体等との連絡・協議体制等がありますか。	はい いいえ	P. 10
6	地域に非常時の情報拠点として使える場所がありますか。	はい いいえ	P. 10

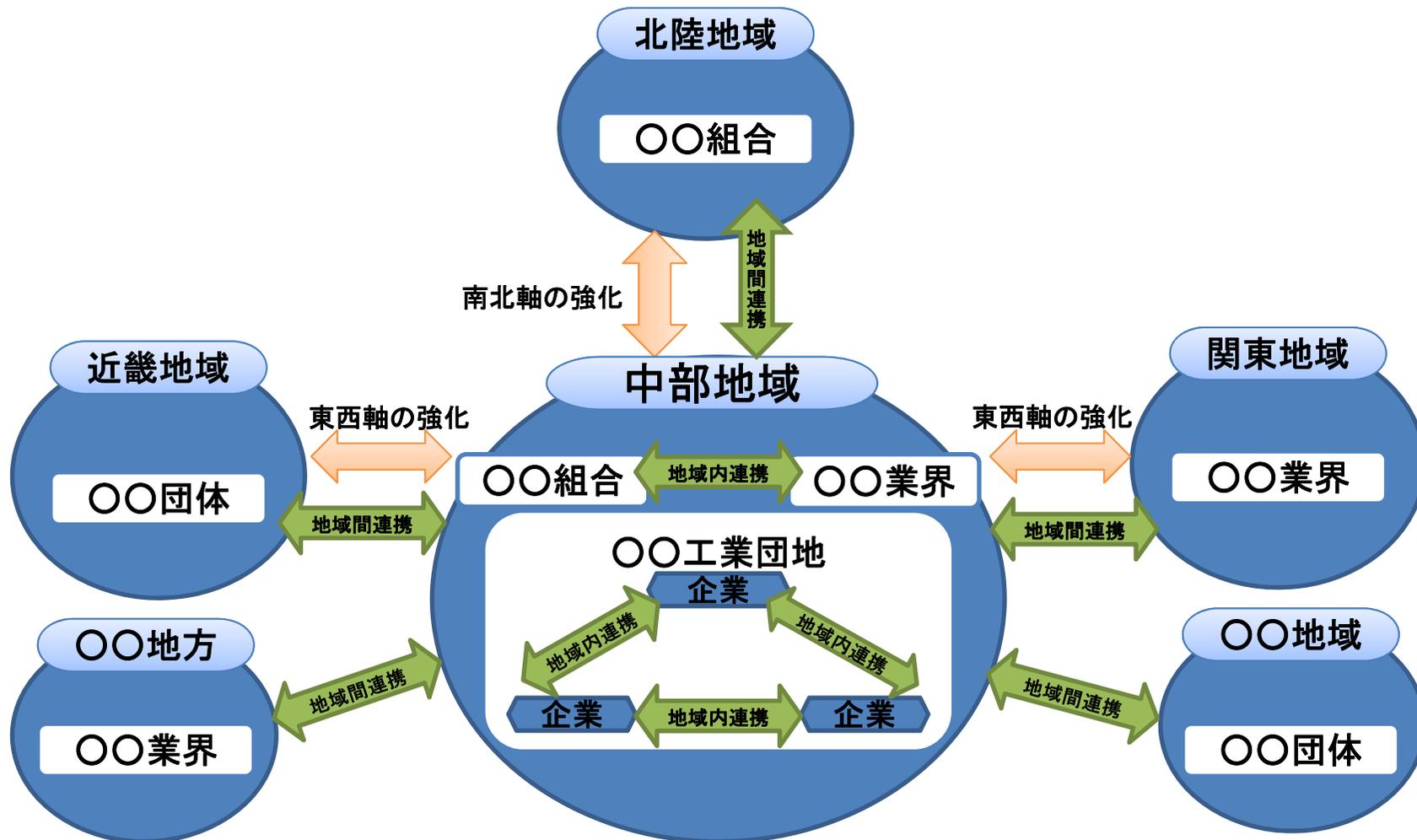
2. 対策集

対策項目	内容
目的	①自地域における連携防災体制の組織化、整備すること、地域としての連帯感を醸成する
内容	<ul style="list-style-type: none"> 各構成企業への緊急連絡（災害情報等の提供）や、地域連携による緊急時の対策を効果的に講じることのできる体制を整備する 災害発生時には、必要に応じて以下の2通りの会連体を開催する <ul style="list-style-type: none"> 協議会：各構成企業トップによる会議体、地域としての意思決定や、各構成企業の経営判断が必要な場合に開催する 連絡会：業務防災担当等で構成される会議体、各構成企業への連絡や、構成企業間での連絡が可能な場合に開催する 上記の開催のため、最低限、以下の事項を平常時より検討し、共有しておく <ul style="list-style-type: none"> 開催判断の実施者、開催場所、メンバー、各構成企業への開催連絡の方法など
ポイント	①自地域に限り、市町村下、各構成企業内の産業防災・業務防災に関する連絡体制

《地域連携BCP策定/ポイント集は、中部経済産業局HPIに掲載》
<http://www.chubu.meti.go.jp>

地域連携の在り方

大規模災害においては、個社のBCPのみでは充分でない場合が想定されるため、「地域」を単位とした連携メカニズム（地域連携BCP＝地域内もしくは地域間のBCP）の構築が急務



地域の連携成熟度に応じた対策

凡例

「地域内連携」における対策

「地域間連携」における対策

	緊急対応時の対策 ■■■ 時間の経過 → 復旧・復興対応時の対策		
	被害を抑えるための準備	緊急対応を円滑に実施するための準備	復旧・復興対応を円滑に実施するための準備
ステップ3 連携成熟期		5-2. ② 非常用物資・非常用電源・燃料・用水等の相互提供 ③ 緊急要員の相互応援派遣体制の検討 ④ 被災地に関する情報収集活動の代替	5-3. ① 遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討 ② 復旧・復興要員の相互応援派遣体制の検討 ③ 地域間における代替生産の検討・実施、相互援助協定の締結 ④ 共同訓練の実施
ステップ2 連携強化期	4-1. ② 共同防災教育の実施 ③ 重要情報バックアップに関する情報共有 5-1.① 連携可能性のある候補地域の抽出	4-2. ⑧ 地域共通の情報拠点の検討 ⑨ 地域共同広報体制の検討 5-2. ① 平時における地域間交流の場の設立	4-3. ② 地域内共同事業拠点の検討・調整 ③ 地域内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性検討 ④ 地域共同で確保すべき外部事業者の検討
ステップ1 連携成立期	4-1. ① 地域共通の脆弱性調査実施	4-2. ① 平時における地域内交流の場の設立 ② 地域緊急時対策本部体制の組織化、強化 ③ 地域企業間の緊急連絡網の整備 ④ 地域共通の避難場所等の整備 ⑤ 地域共通の救出救護・初期消火体制の整備、強化 ⑥ 地域共通の非常用物資・電源・燃料・用水等の確保 ⑦ 地域共同防災訓練の実施	4-3. ① 瓦礫処理・廃棄物処理(私権制限)の検討

「中部地域産業防災フォーラム」の概要 (平成24年4月27日設立)

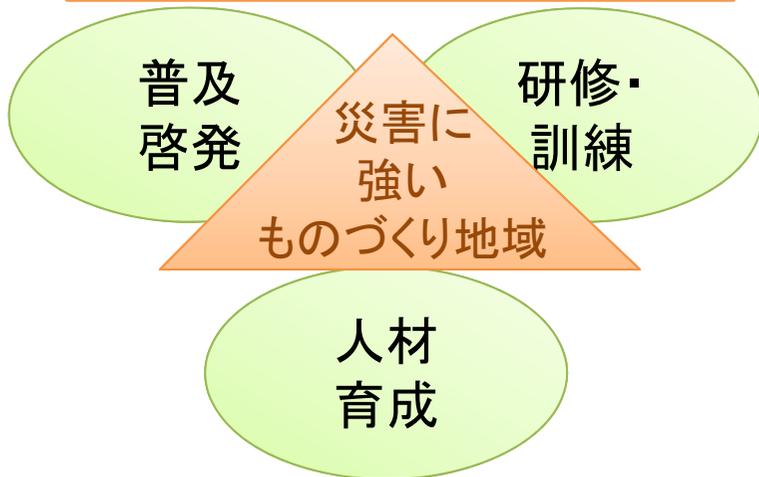
中部地域産業防災フォーラムは、
中部地域(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)の産学官が一体となって
「災害に強いものづくり地域」を構築するためのネットワーク

今般の東日本大震災を顧みるに、広域的な大災害では個別企業策定のBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)だけでは産業防災・減災に対する対策は限定的にならざるを得ない。中部地域は、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念が高いこと、我が国経済をものづくりで牽引してきた日本最大の工業地帯であることから、これまでとは一段高いレベルでのBCM(Business Continuity Management) / BCPの策定・普及が急務である。

そのため、中部経済産業局において、平成23年8月に「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」が設置され、企業の事業継続や早期復旧・復興を可能とする地域連携BCPのあり方を議論してきた。如何に企業の防災・減災力を高めるかが、“災害に強いものづくり中部”を築く上で重要であることから、企業活動の維持・回復(生産活動・企業間取引等)に関わる課題を中心に地域を主体とした検討を行い、地域全体での「共助」による産業の防災・減災力を高めるための推進組織が必要と提案された。

そこで、今般、産業防災・減災という共通の目的を持った企業を始め自治体、大学、支援機関等の連携を促進するための情報交換、ネットワークの場として、また、産業防災・減災に対する多様な活動を支援するとともに、今後のあり方などを検討する場として、「中部地域産業防災フォーラム」を設置するものである。

- ①地域連携BCPの普及啓発
- ②防災訓練・実証事業の支援
- ③人材育成支援
- ④支援策などの検討 等の事業を実施・支援



会 員

中部地域(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)の
企業(組合等の団体を含む)
商工会議所・商工会
経済団体
産業支援機関
大学
自治体
国の出先機関 等

顧 問

中部地域の産業界・学界・行政の各代表者

幹 事 会

中部地域の産業界・学界・行政の各代表機関により組織

中部地域産業防災フォーラムの平成24年度事業計画

1. 普及啓発

➤ 地域連携BCPの普及

地域連携BCPの普及啓発とともに、未だ策定率が低い事業継続計画（BCP）の策定を促進させるため、セミナー等を実施し、防災対策・BCP等の重要性を認識してもらうための普及啓発を実施する。

- ・中部地域産業防災フォーラム設立記念シンポジウムの開催（実施機関：中部経済連合会、中部経済産業局）
- ・地域連携BCP普及啓発シンポジウムの開催（実施機関：地域問題研究所）

➤ 情報発信・共有

BCP／BCMの現状・動向等を広く情報発信・共有することにより、防災意識の啓発等を実施する。

- ・メルマガ等によるBCP／BCMに関する最新の情報提供（実施機関：中部経済連合会、中部経済産業局）

2. 研修・訓練

➤ 実証事業

PDCAを実施しながら、より実践的な地域連携BCPを作成しつつ、地域で防災意識の向上をはかることが重要であるため、地域単位での研修・訓練を実施する。

- ・産業防災モデル実証（工業団地）の実施（実施機関：地域問題研究所）

3. 人材育成

➤ BCM人材の育成

企業内において、防災意識を高め実践できるBCM人材が不足していることから、企業の経営層及び防災リーダーに対して、専門家指導による研修等を行うことにより、その育成を図る。

- ・中部地域産業防災セミナー（初級・中級編）の開催（実施機関：中部産業連盟）

4. 研究会

▶BCPの高度化、産業インフラ整備を含めた検討

BCPのモデル事例作成や地域連携BCP策定ポイント集の検討(各種災害や適用地域拡大への対応)を実施。また、道路等のインフラに対する整備方策、産業を支えるライフラインビジネスである原燃料等の供給方策、広域防災モデル都市構想や広域防災情報共有のあり方などの検討を行い、さらに必要に応じて関係機関への要望事項等をまとめる。

・地域連携BCP高度化研究会(仮称)

- ①地域連携BCP策定ポイント集の検討(各種モデルへの対応)
- ②ライフラインビジネスBCPの検討(例えば、燃料供給、トラックなどの物流業など)
- ③規制の見直しの検討
- ④金融・税制の整備

・広域防災・基盤整備研究会(仮称)

- ①基幹広域防災拠点の整備を柱とした広域防災モデル都市構想の検討
- ②広域防災情報提供・共有の検討(例えば、道路・港湾啓開情報、医療情報など)
- ③ハードインフラの検討

(実施機関: 地域問題研究所)

5. 情報・人材交流

▶地域内・地域間交流

地域間連携を促進するためには、平常時における地域間ビジネス交流や交流促進のためのニーズ・要望等の情報入手などが重要であることから、地域間での情報・人材交流を推進する。

・交流促進のためのニーズ・要望等の情報入手

(実施機関: 地域問題研究所)

6. その他

▶幹事会

本フォーラムの活動計画の検討などを行う幹事会を適宜開催する。

- ・第1回幹事会 平成24年7月頃
- ・第2回幹事会 平成25年2月頃

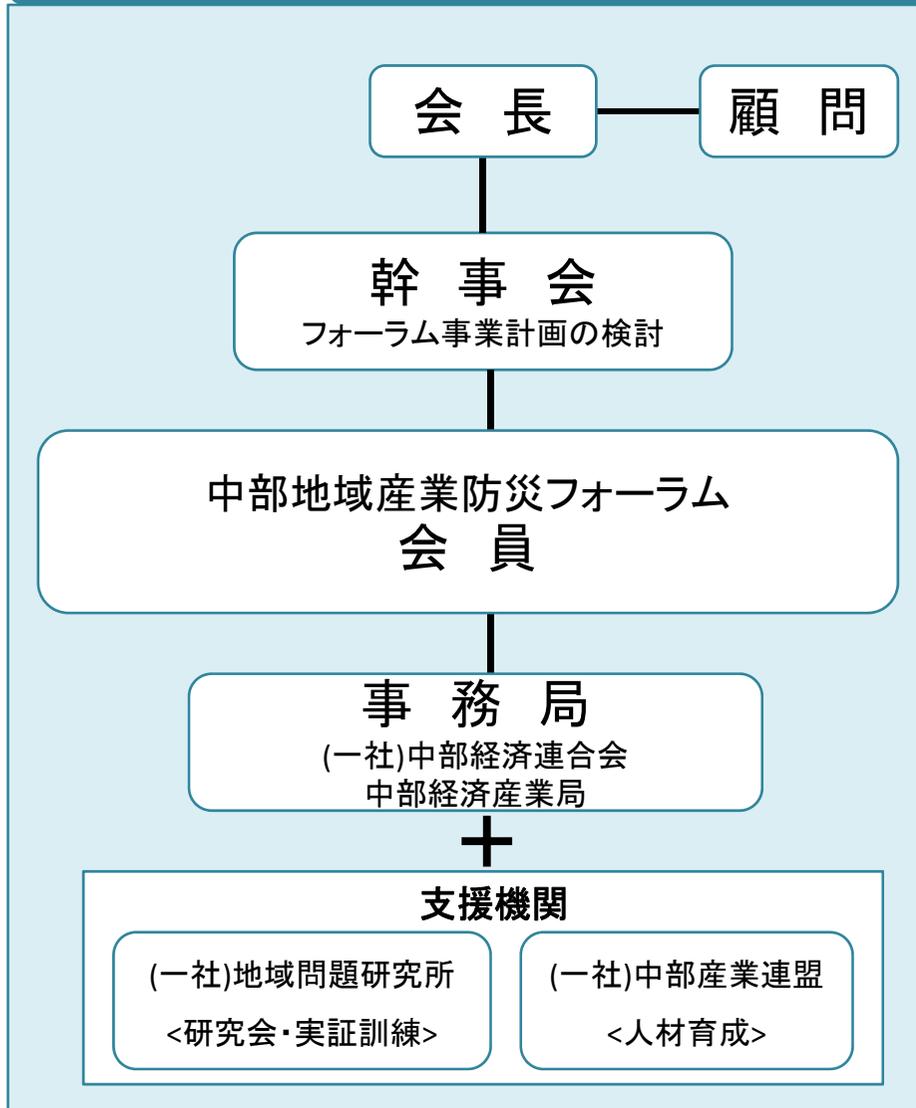
(実施機関: 中部経済連合会、中部経済産業局)

注: 社団法人中部産業連盟、一般社団法人地域問題研究所の実施する事業は、平成24年度成長産業・企業立地促進等事業費補助金を活用。

中部地域産業防災フォーラム 組織体制図

(平成25年3月1日時点)

中部地域産業防災フォーラム



会長

(敬称略)

(一社)中部経済連合会会長 三田敏雄

顧問

名古屋大学総長 濱口道成
 中京大学理事・総合政策学部教授 奥野信宏
 (東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議座長)
 東海総合通信局長 高崎一郎
 中部地方整備局長 梅山和成
 中部運輸局長 甲斐正彰
 中部経済産業局長 紀村英俊
 長野県知事 阿部守一
 岐阜県知事 古田肇
 静岡県知事 川勝平太
 愛知県知事 大村秀章
 三重県知事 鈴木英敬
 愛知県商工会議所連合会会長 高橋治朗

幹事会

<大学>
 信州大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、
 三重大学、
 <行政>
 東海総合通信局、中部地方整備局、中部運輸局、
 中部経済産業局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 <産業界>
 (一社)中部経済連合会、(一社)中部産業連盟、
 (一社)地域問題研究所、(一社)長野県商工会議所連合会、
 岐阜県商工会議所連合会、(一社)静岡県商工会議所連合会、
 愛知県商工会議所連合会、三重県商工会議所連合会
 《オブザーバー》
 富山県、石川県、北陸経済連合会

中部地域産業防災フォーラム 会員募集のご案内

中部地域は、東海・東南海・南海の複合地震の発生リスクに対する懸念も高いこと、日本最大の工業地帯でありこれまでとは一段高いレベルでのBCM/BCPの策定・普及が急務であることから、大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指し、地域全体での「共助」による産業の防災・減災力を高めることが求められています。

そこで、産業防災・減災に対する中部地域の多様な活動を支援するとともに当地域の産業防災・減災の今後のあり方などを検討する場として、「中部地域産業防災フォーラム」(会長：一般社団法人中部経済連合会三田会長)を設立いたしました。

本フォーラムには、会長への助言をする顧問に中部地域の県知事をはじめとする産学官代表機関の長に依頼するとともに、幹事会、会員で構成しております。

本フォーラムの活動を広げ、「災害に強いものづくり中部」を構築するために、幅広くご案内し、活動にご賛同いただける企業、大学、自治体等関係機関の皆様のご参加をお待ちしております。



フォーラム会員へのサービス

- ◆研修会・研究会等への優先的な参画
- ◆セミナーの開催案内等のお知らせ
- ◆地域の自治体、大学等における活動のお知らせ
- ◆その他各種情報の発信 等

ご登録方法

裏面にご記入の上、
FAX. 052-962-8090 もしくは、
kaihatsu@chukeiren.or.jp までご送付ください。

(本フォーラムの会費・入会金は、無料です。)

お問い合わせ先

<中部地域産業防災フォーラム事務局>
一般社団法人中部経済連合会 社会基盤部 052-962-8091
中部経済産業局 地域経済部 地域振興課 052-951-2716

① 会員募集は随時

② 本フォーラムへの会費・入会金は無料

③ 会員のメリット

中部地域産業防災フォーラム

活動の案内

- ◆セミナーの開催案内等のお知らせ
- ◆地域の自治体、大学等における活動のお知らせ
- ◆その他各種情報の発信
- ◆研修会・研究会等への優先的な参画等